

■成果指標

指標	単位	現状値		実績値				目標値	
				R4	R5	R6	R7		
1	障害者総合相談支援センター「あい」での相談件数	件	3,243	R2	3,208	3,777			3,800
2	就労移行支援の利用者数	人	29	R2	13	17			38
3	医療的ケア児等コーディネーターの配置人数	人	2	R2	1	1			3
4	グループホーム等の利用者数	人	40	R2	49	49			50
5									
6									
7									
8									

■市民アンケート調査

項目	現状値 [R2]	1次 [R5]	2次 [R6]	市民アンケートの考察
1 バリアフリーのまちづくりが充実している	重要度	1.26	1.34	1の設間については、重要度(+0.08)、満足度(+0.13)、2の設間についても重要度(+0.08)、満足度(+0.09)、3の設間についても重要度(+0.06)、満足度(+0.08)となり、いずれも重要度よりも満足度の上昇幅がわずかながら大きい。全体の中でも比較的高い重要度である一方、満足度は低くなっており、一層の施策推進の必要性が見受けられる。
	満足度	▲0.66	▲0.53	
2 障がい者の教育環境や自立支援が充実している	重要度	1.28	1.36	
	満足度	▲0.30	▲0.21	
3 障がい者への福祉サービスが充実している	重要度	1.29	1.35	
	満足度	▲0.25	▲0.17	
4	重要度			
	満足度			

■施策推進 [施策の方向]

施策の方向	施策推進に関する考察
① 障がい者の自立支援	障がい者が自立して生活できるよう、相談支援体制の充実、多様な就労機会の確保を図っており、今後もライフステージに応じた切れ目のない支援体制の充実を図る。
② 障がい者の福祉サービスの充実	障がい者が安心して生活ができるよう、障がいや生活の状態に応じた福祉サービスを提供しており、今後は、地域生活支援拠点等の整備や医療費の負担軽減を図る。
③ 誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取り組み	障がい者差別の解消に向けた意識の向上を図るとともに、合理的配慮の拡充を推進しており、今後も市民のユニバーサルデザインに対する考え方や意識の醸成等を図る。
④	
⑤	
⑥	
⑦	

総合評価

障がい者の自立支援については、障がい者(児)やその家族等の相談に対し、障害者総合相談支援センターによる専門的な対応を行うなど、日常生活及び社会生活の自立に向けた支援を行うことができた。一方、就労や経済面、対人・家族関係に係ることなど相談内容が複雑化することから、世帯における複雑化・複合化した福祉課題をCSWに集約する「つながるシート」の活用を図った。障がい者の福祉サービスの充実については、日常生活用具等の給付や、訪問入浴、移動支援など多岐にわたる福祉サービスの提供を行い、障がい者の地域生活の支援ができた。しかし、医療的ケア児への支援策の検討を含め、扶助費が年々増加する状況の中で利用者ニーズに沿った持続可能な福祉サービスへの転換の検討が必要である。心身障がい者の福祉医療費助成事業については、令和4年度中に行った入院時食事療養費の助成撤廃と所得制限の導入により福祉医療費助成額は、令和3年度決算額と比較して、およそ2千万円の減額となり、特に支援が必要な障がい者のニーズへの持続可能なサービスとして転換するとともに、重度身体障がい者に自動車燃料費用を助成し、福祉の増進を図った。誰もが暮らしやすい社会の実現に向けた取り組みについては、障がい者等を取り巻く環境の変化とともに、「親亡き後」を見据えた地域生活支援拠点の整備、障害者差別解消法に基づく差別解消のための取組や合理的配慮の提供を進めたが、今後もより具体的な対応等についても検討を進める必要がある。

B

まずまず進んだ

今後の展開方針

障がい者の自立のための地域生活への移行における地域全体で支える仕組みが求められており、障害者総合相談支援センターと、相談支援事業を効果的に展開するための体制を見直す必要があり、地域自立支援協議会等における議論を通じ、現在の相談支援体制を検証して課題を抽出し、関係機関との協議・連携を通じて今後のあり方を検討する。本年度から基幹相談を障がい者支援グループで担っており、一般相談との連携体制の見直しを行う。また、障がい者等が地域で自立した生活ができるための地域生活支援拠点の整備を進める。福祉サービスについては、第2次障がい者福祉計画に沿い、多種多様な利用者ニーズを踏まえた社会状況にも適合した持続可能な福祉サービスへの転換を図りつつ、必要なサービスを継続する。また、障害者差別解消法に基づく不当な差別的取扱いの禁止や、合理的配慮の提供等に関し、地域自立支援協議会を中心に検討を進めるとともに、市民への浸透を積極的に図る。